

無線通信研究委員会

WP 6E

(ソウル)

(ジュネーブ)

報 告 書

平成18年8月24日 ～ 平成18年9月 4日

平成18年9月11日 ～ 平成18年9月13日

目次

1. まえがき	3
2. 会議の概要	4
2.1 会議の構成	4
2.2 主要結論	4
(1) PLT, UWB, IBOC&DRM	4
(2) 放送衛星からの620-790MHz帯の地上業務の保護の検討(WRC-07議題1.11)	4
(3) 4-10 MHz帯分配見直し (WRC-07 議題1.13)	5
(4) その他の課題	5
3. 審議の内容	5
3.1 PLT, UWB, IBOC&DRM (SWG 6E-1S)	5
(1) PLTからの干渉に対する保護基準	5
(2) UWB等無線通信規則に分配がなく、地上放送業務の周波数帯に基本的な発射を生じる装置からの発射が放送業務に与える干渉の評価基準	7
(3) 短距離FM変調器による干渉からのVHF帯放送業務の保護要求	8
(4) IBOC	8
(5) DRM	8
3.2 放送衛星からの620-790MHz帯の地上業務の保護の検討他 (WRC-07 議題1.11他) (SWG 6E-2S, SWG 6E-1G)	9
(1) 議題1.11に関するCPMテキスト案の作成	9
(1.1) ソウル会合	9
(1.2) ジュネーブ会合	11
(2) 新報告案の改訂	14
(3) WRC-07議題1.4 (IMT-2000の高度化及びIMT-2000後継システムの周波数関連事項の検討)	16
(4) その他	17
3.3 4-10 MHz帯分配見直し (WRC-07 議題1.13関連) (SWG 6E-2G)	17
(1) 議題1.13に関するCPMテキスト案の作成	17
(2) WRC07議題1.13関連新報告草案 [HF.SHARING]の審議	19
3.4 その他の課題 (SWG 6E-3S)	20
(1) 災害救援通信	20
(2) アナログからデジタルへの移行に関する新報告草案の作成	23
(3) 勧告BT.805「風車によってテレビジョン受信に生じる障害の評価」の改訂	23
(4) その他	23
4. あとがき	24
表1 日本からの出席者	25
表1-1 ソウル会合	25
表1-2 ジュネーブ会合	25

表2 入力文書一覧（全78件）	25
表3 出力文書一覧（全24件）	28

1. まえがき

国際電気通信連合無線通信部門(ITU-R)第6研究委員会(SG 6：放送業務)の作業部会 WP6E(地上放送)会合が下記の通り開催された。

- 開催日 : 2006年 8月24日(木) ～ 9月 4日(月) (10日間)
9月11日(月) ～ 9月13日(水) (3日間)
- 開催地・会場 : ロッテホテル(韓国・ソウル)
ITU本部(スイス国・ジュネーブ)
- 議長 : L. Olson氏(米)
- 副議長 : S. Perpar氏(スロベニア)、V.Giudici氏(伊)、F.Conway氏(加)、Gengaroli氏(豪)
- 参加者 : (ソウル会合) 27ヶ国・機関から69名 (登録者)
日本より、鈴木(総務省)、藤井(日立国際電気)、清水(TBS)、立岡(NHK)、正源(NHK)、西田(NHK)、土田(NHK) (表1-1参照)
(ジュネーブ会合) 39ヶ国・機関から76名 (登録者)
日本より、本間(総務省)、藤井(日立国際電気)、立岡(NHK)、正源(NHK)、西田(NHK) (表1-2参照)
- 入力文書 : 78件 (表2参照)
- 出力文書 : 24件 (表3参照)
- 新勧告案 : (1)「無線通信規則に分配がなく、地上放送業務の周波数帯に基本的な発射を生じる装置からの発射が放送業務に与える干渉の評価基準」
(2)「短距離FM変調器による干渉からのVHF帯放送業務の保護」
- 勧告改訂案 : (1) 勧告BS.1114-5「30-3000MHzにおける地上デジタル音声放送システム」の改訂
(2) 勧告BO/BT.1774「公衆警報、災害救援に対する放送インフラの使用」の改訂
- 研究課題改訂案 : (1) 研究課題 ITU-R[118/6]「公衆警報、災害救援に対する放送」の改訂
- 新報告案 : (1) ITU-R BT.[BSS.BS.SHAR]「620-790MHz帯のGSO、non-GSO放送衛星システムからの妨害に対する地上TV放送業務の保護要求」
- CPMテキスト案 : (1) WRC-07議題1.11「620-790MHz帯放送衛星からの地上業務保護」
(2) WRC-07議題1.13「4-10 MHz帯分配の見直し」
- 勧告改訂草案 : (1) 勧告BT.805「風車によってテレビジョン受信に生じる障害の評

価」の改訂

(2) 勧告BT.1368-5「地上デジタルテレビジョン放送のプランニング基準」の改訂

2. 会議の概要

2.1 会議の構成

以下の5つのサブ・ワーキング・グループ（SWG）を構成し、審議にあたった。

(1) SWG 6E-1S :	PLT,UWB, IBOC&DRM	議長 : D.Messer氏(米)
(2) SWG 6E-2S :	WRC-07 議題1.11他	議長 : R.Bunch氏(豪)
(3) SWG 6E-3S :	その他の課題	議長 : W.Ireland氏(米)
(4) SWG 6E-1G :	WRC-07 議題1.11	議長 : R.Bunch氏(豪)
(5) SWG 6E-2G :	WRC-07 議題1.13	議長 : G.Spells氏(英)

S:Seoul会合、G:Geneva会合

2.2 主要結論

(1) PLT, UWB, IBOC&DRM

WP6Eへ差し戻しとなっている新勧告案(電力線通信(PLT)システムからの影響に対する80MHz以下のLF, MF, HFおよびVHF帯の放送システムの保護要求)に対する修正案が提出され重点的に審議された。「新勧告案について、米の要望するような放送業務とPLTが共存できるような技術提案もないし、また共存はありえないとの結論に達した」という内容を記した活動報告を出力文書とし、今会合におけるWP6Eの議論は終了となった。

また、無線通信規則に分配がなく、地上放送業務の周波数帯に基本的な発射を生じる装置からの発射が放送業務に与える干渉の評価基準に関する新勧告案、短距離 FM 変調器による干渉からのVHF帯放送業務の保護に関する新勧告案を作成した。

また、IBOCシステムの記述を改訂する勧告BS.1114-5「30-3000MHzにおける地上デジタル音声放送システム」の改訂案を作成した。

(2) 放送衛星からの620-790MHz帯の地上業務の保護の検討(WRC-07議題1.11)

UHF帯を使用する静止衛星(GSO)もしくは非静止衛星(non-GSO)の衛星放送業務(BSS)と地上業務(BS)との共用基準および規則事項に関連して、CPMテキスト案を作成し、CPMラポータに提出した。CPMテキスト案「放送衛星からの620-790MHz帯の地上業務の保護の検討」には2つのメソッドが記載されている。①新報告案に基づく値を参照した新制限値を規定。②ロシアの既存放送衛星以外は一切認めない。

また、上記新制限値の参照先である新報告案「620-790MHz帯のGSO、non-GSO放送衛星システムからの妨害に対する地上TV放送業務の保護要求」を作成した。新報告案では、I/Nは-10dB、指向性識別度は16dB、偏波面識別度は1.25dBで保護基準を再

計算した。ISDB-Tに対する最大許容pfdは-138dBW/m²/MHz (-130dBW/m²/6MHz)となり、地上放送が十分に保護されている値となっている。

(3) 4-10 MHz帯分配見直し (WRC-07 議題1.13)

議題1.13専門家(WP6E, 8A, 8B, 9C)合同会合において、直前のWP8A, 8B, 9Cの合同会議が修正したCPMテキスト案について審議し、決議544(放送業務への追加分配)に関して、350kHzの追加分配をExampleとして、その移行時期については「2018年3月25日とするが、いくつかの主管庁は2022年あるいはそれ以降までかかる」と記述したCPMレポート案(取りまとめWP8A)が作成され、WP6Eはそれを承認した。あわせて、決議544関係報告書に含ませる「共用関係」の検討を、同専門家(WP6E, 8A, 8B, 9C)合同会合でおこない、新報告草案「4-10MHz帯における共用の条件と実施についての検討」を作成した(取りまとめWP8B)。

(4) その他の課題

ITU-R勧告BO/BT.1774「公衆警報、災害救援に対する放送インフラの使用」の勧告改訂案をWP6Sと共同で作成した。日本の提案「アナログ緊急警報放送の制御信号」は、韓国提案の制御信号(FM多重放送、TV多重放送)とともに、既存勧告BO/BT.1774の改訂案として盛り込んだ。また、韓国の実施例を勧告BO/BT.1774の付録(Appendix)に追加した。

3. 審議の内容

3.1 PLT, UWB, IBOC&DRM (SWG 6E-1S)

SWG 6E-1Sにおいては、7回のSWG会合と1回のPLTに関するDG会合でPLT, UWB, IBOC, DRMなどに関する審議を行った。

(1) PLTからの干渉に対する保護基準

入力文書：6E/374(NABA), 377(NABA), 378(NABA), 406(米), 415(豪),
416(豪), 418(BBC), 420 (ABU)

出力文書：6E/TEMP/211(SWG 6E-1S におけるPLT drafting Group の活動概要報告), 212(PLTシステムに関する現在の新勧告案についてのSWG 6E-1Sの活動)

審議結果：

2005年10月のSG6で承認された新勧告案「電力線通信(PLT)システムからの影響に対するLF, MF, HF帯および80MHz以下のVHF帯放送システムの保護要求」(6/229(R1))は、郵便投票において米が反対し、本年3月WP6Eに差し戻しとなった。しかし、本年3月のWP6Eでは米から新勧告案に対する修正案は提出されず、反対理由を口頭で説明するにとどまった。そのため会議は紛糾した

が、その後の SG6 において「次回の会合までに、米から他の参加者を納得させるような反対理由が提出されない限り、勧告案を RA に送る」とこととされた。今回の WP6E には、米から新勧告案(6/229(R1))に対する修正案(6E/406)が提出され、それが重点的に審議された。審議は、SWG6E-1S に設けられた Drafting Group (議長: J.Andrews (NABA)) で開始された。

米の修正案は、環境雑音の上昇、環境雑音から 20dB 下げる事、PLT システムからの距離等にコメントし、結論として、PLT システムからの放射電界強度制限値を下記のように提案するものであった。

「通常は水平距離 10m(室内放射では必要により 3m)の場所で、30MHz 以上の周波数では 40dB μ V/m、それより低い周波数では 29.5dB μ V/m。その他の距離に対しては、30MHz 以上の周波数では 20dB/decade、それより低い周波数では 40dB/decade の割合で補間する。」

何れの制限値にも電界強度を規定する帯域幅が記載されていなく、Sweden から問題が提起されたが、「CISPR22 による測定」との記述から 9kHz の帯域幅と解釈できると日本からコメントした。

また、日本から下記の問題点を指摘し、BBC 及び Sweden からも同様な意見が出された。

「室内 3m 点での制限値(30MHz で 40dB μ V/m)は、仮に 1m に換算すれば 50dB μ V/m となり、新勧告案での制限値 -34.5dB μ V/m を 84.5dB も上回る。PLT の波形を考慮すれば、さらに 10 dB 増加して実質 94.5dB も上回ることになり、全く 新勧告案とかけ離れた値となる。言い換えれば、この 50dB μ V/m を承認したとすると、現在、planning に使用する標準受信機雑音(受信機組み込みアンテナ使用時)3.5dB μ V/m を 46.5dB(PLT の波形を考慮すれば 56.5dB)も上回ることになり、受信機に外部アンテナを接続する場合には更に 10 数 dB 上回ることで、送信電力をそれだけ高くしないと同一サービスが提供できないことになる。また、新勧告案で問題を提起している PLT の波形の問題、更に、交流電源使用受信機のアンテナ端子への PLT 同相電流の流入の問題を無視している」

これに対して、米から、「これ以上制限値を下げると PLT のサービスが成り立たない問題がある」と実情説明があった。

SWG-1S 議長 Messer 氏から、「このように全く新勧告案と連続性のない提案は受け容れられない」と発言があった。米(Olson 氏)から、「既にサービスを開始している PLT を認めて、放送と PLT が両立できる提案を検討して欲しい」との要請があった。英(Administration)、加、豪から、この要請への同意が示された。妥協案が可能であると期待しているように見受けられたので、日本から下記の日本の現状を説明した。

「日本では PLT から受信機への干渉についての研究の早期に、PLT を導入し

た建物の屋内では、少なくとも HF 放送受信機への干渉は避けられないことを認識した。そのため、放送受信機を屋内で使用する場合はその屋内の PLT を Off とすることとした。したがって、PLT の設置は屋内であっても、電界強度の制限の規定は屋外のみとして、PLT からの距離は、商業地域で 10m, Rural 地域で 30m とし、さらに、PLT から測定点の間に、商業地域で 27dB, Rural 地域で 17dB の建物通過による損失があるとの前提で PLT の動作レベルを定めている。noise floor は人工雑音 Rural category として、それと同 level までの許容値としている。米提案と同様に新勧告案の制限値を実質的に 90dB 以上も上回っており、両システムが室内で共存しうる妥協案はありえない」

結局、米の要望には応える策が全くなく、米案を支持する者はなくなった。結論として、「新勧告案について、米の要望するような放送業務と PLT が共存できるような技術提案もないし、また共存はありえないとの結論に達した。」という内容の DG の活動報告(6E/TEMP/211)を作成して SWG 6E-1S の DG を終了した。

引き続き行われた SWG 6E-1S 会合では、DG の活動報告を承認する形で同内容の WP6E への報告書 (6E/TEMP/212) が作成された。

豪提案(6E/415)の、制限値を 1m の距離で規定する方法については、日本から、「PLT の室内サービスの場合は、室内電源配線が輻輳しており、特にスイッチ off 時の天井照明灯配線のアンテナ効果等で、1m が何処からなのか規定が困難である。さらに、交流電源使用の受信機の内側まで PLT 信号が入り込み、1m の意味はなくなる。その上、交流電源使用受信機のアンテナ端子への PLT 同相電流の流入の問題もある。」と発言し、了解された。

豪提案(6E/416)の、「PLT 放射電界測定方法についての作業文書を作成する提案」について、日本から「PLT の技術内容が不明確な状況で、受信機への影響の測定法を WP6E が考えるのは困難である。これは、PLT の推進者が行うべきものである。」と発言して了解された。

以上の経過を経て、6E/TEMP/211, 212 は共に承認された。両報告書は WP6E 議長レポートに含まれる。

＜参考＞ SG6 においては、新勧告案(6/229(R1))は RA-07 および WP1A へ送付され、平行して次回の WP6E 会合まで検討が続けられることとなった。

(2) UWB等無線通信規則に分配がなく、地上放送業務の周波数帯に基本的な発射を生じる装置からの発射が放送業務に与える干渉の評価基準

入力文書：6E/355(WP6S), 368(WBU-TC), 369(NABA), 379(NABA)

出力文書：6E/TEMP/206(R1)(SG6送付; 新勧告案)

審議結果：

C.Einolf 氏(NABA)を議長とする DG を設け、6E/379(NABA)を基本とし、

6E/355(WP6S), 6E/369(NABA) を参照して、「総合干渉電力が、如何なる時間においても、総合受信システム雑音電力の 1%を超えないこと」と規定する新勧告案を作成し、WP6E にて承認された(6E/TEMP/206(R1); PSAA)。

＜参考＞ SG6 においては、ノーマル手続きにて承認された。

(3) 短距離FM変調器による干渉からのVHF帯放送業務の保護要求

入力文書：6E/339(NABA), 375(伊), 381(NABA), 384(WBU-TC), 393(NABA)

出力文書：6E/TEMP/208(R1)(SG6送付; 新勧告案)

審議結果：

J.Andrews 氏(NABA)を議長とする DG を設け、6E/381(NABA)を基本とし、6E/339, 393(NABA)、6E/375(伊)および 6E/384(WBU-TC)を参照して、米で深刻な問題となっていると報告されている「短距離 FM 変調器による VHF 帯放送業務への干渉問題についての対策」を勧告する新勧告案を作成し、WP6E で承認された(6E/TEMP/208(R1); SG6 送付; PSAA)。短距離 FM 変調器の運用について、周波数、送信電力、アンテナへの結合についての不適切を防止する内容である。

＜参考＞ SG6 においては、ノーマル手続きにて承認された。

(4) IBOC

入力文書：6E/405(米)

出力文書：6E/TEMP/209(SG6送付; 勧告改訂案)

審議結果：

米提案のITU-R勧告BS.1114-5改訂案(6E/405)を審議した。提案は、同勧告に含まれるシステムCの内容をupdateするものであるが、「提案に含まれる HD 符号化の技術が標準化されたものとは思えないので、そのまま勧告とするのは適切でない」と日本は主張した。それに対して、HD符号化の内容を示すwebの表示を追記することとなった。さらに、Sweden等の指摘により、システムCの概要説明に含まれていた「北米、南米、欧州等で商業試験が行われている」との記述は本勧告の内容に不適切であるとして削除した。以上の変更を加えてITU-R勧告BS.1114-5改訂(6E/TEMP/209)を作成した(PSAA)。

(5) DRM

入力文書：6E/390(ABU), 403(DRM), 413(DRM)

出力文書：6E/TEMP/204(議長レポート)

審議結果：

DRM 提案の MF simulcast のテスト結果(6E/403)を、ITU-D に参考資料として

送ることとし、出力文書 6E/TEMP/204 を作成した。ABU 提案の MF 受信テスト (6E/390)では、必要電界強度がITU-R の勧告値よりも18dB 高いのは外部雑音によるものと推定されるので、「18dB の discrepancy」と記述されている点は修正する必要があると日本から指摘して了解された。

DRM 提案の 30-108 MHz の DRM(6E/413)は情報文書扱いとした。

3.2 放送衛星からの620-790MHz帯の地上業務の保護の検討他 (WRC-07 議題 1.11他)(SWG 6E-2S, SWG 6E-1G)

SWG 6E-2SおよびSWG 6E-1Gにおいては、ソウル会合にて13回のSWG会合および新報告案に関する5回のドラフティンググループ(DG)会合、ジュネーブ会合にて5回のSWG会合を行い、WRC-07議題1.11他の審議を行った。

(1) 議題1.11に関するCPMテキスト案の作成

(1.1) ソウル会合

入力文書：6E/357 An1(WP6E 議長レポート), 365(WP8A), 366(WP8B),
401(露), 407(米), 412(ラポータ), 417(伯), 428(WP6S)

出力文書：6E/TEMP/216(R2)(ジュネーブ会合送付), 218(R1)(議長レポート添付)

審議結果：

ソウルでの WP6E(8月24日～9月4日)の SWG 6E-2S においては、620-790MHzを使用する静止衛星(GSO)もしくは非静止衛星(non-GSO)の放送衛星業務(BSS)と地上業務との共用基準および規則事項に関するWRC-07議題1.11について、前回会合におけるCPMテキスト案(6E/357An1)を修正したラポータ作成のCPMテキスト案(6E/412)、WP8Aから入力された放送衛星業務と陸上移動業務との共用基準に対する参照帯域幅およびI/Nの適用値に関するリエゾン文書(6E/365)、WP8Bから入力された放送衛星業務と航空無線航行业務(ARNS)との共用基準に関するリエゾン文書(6E/366)、露から入力された参照帯域幅8MHzを提案するCPMテキスト案に関する文書(6E/401)、米から入力された現在の制限値と同等の値を提案するCPMテキスト案に関する文書(6E/407)、伯から入力された現在の制限値と同等の値を提案するCPMテキスト案に関する文書(6E/417)、WP6Sから入力された衛星放送業務と地上業務の620-790MHz周波数共用のCPMテキスト案に関する文書(6E/428)を審議した。

放送衛星業務と陸上移動業務との共用基準に対するCPMテキスト案(6E/365)については、WP6Sでの検討結果がリエゾン文書(6E/428)としてWP6Eに入力されるので、その結果も交えて審議して欲しいという提案が露よりあった。WP8Aからは、参照帯域幅、I/Nの値は重要であるとコメントがあった。WP8Aの作業文書は、620-790MHz帯移動業務の保護の節に反映した。

放送衛星業務と航空無線航行業務(ARNS)との共用基準に対するCPMテキスト案(6E/366)については、645-790MHz帯ARNSの保護の節に反映した。

露から入力された参照帯域幅に関するコメント(6E/401)については、地上放送システムの帯域幅は8MHzであり、FM変調の場合は狭い帯域にエネルギーが集中しているので参照帯域幅として8MHzを主張する露、仏と、FM衛星放送システムの帯域幅である24MHzを支持する米とで対立した。

米から入力されたCPMテキスト案へのコメント(6E/407)および伯から入力されたCPMテキスト案の修正案(6E/417)は、ともに既存業務保護の値であり同じメソッドとすることで了承された。仏よりpfd制限値-129(dBW/m²/24MHz)をすべての角度に反映するのは反対である意見が出たが、結局すべての角度で同じ制限値とした。

SWGの審議においては、上記入力文書の各項目をCPMテキスト案(6E/TEMP/216(R2))に統合する作業を実施した。CPMテキスト案への主な追記、改訂は、下記の通り。

- ・ 特に勧告の前置き、条文そのもの等の冗長な部分を中心に削減。
- ・ 本SWGにて作成した新報告案(6E/TEMP/214(R3))をCPMテキスト内で参照する場合は”draft new Report BT.[BSS.BS.SHAR]”と表記。
- ・ 620-790MHzに割り当てられている業務としてBSSも追加。
- ・ 「BSSからの妨害に対する陸上無線業務の保護のときの参照帯域幅が8MHzと24MHzで仮定されている」というコメントは、陸上移動業務のシステム特性のセクションに記述。
- ・ BSSとBSとの共用条件においては、地上放送業務を保護するためのpfd値の範囲を示した研究結果の値を、新報告案を参考に挿入。
- ・ 移動業務およびARNSの保護については、入力文書をもとに仏、露が修正を入れた文書を反映。
- ・ アジェンダを満足する方法として、以下の2つのメソッドが記載されている。

➤ メソッドA

- ◇ 無線通信規則 5.311の改訂と決議545(WRC-03)の改訂を提案。
- ◇ UHF帯放送衛星のファイリングの処理法とUHF帯放送衛星の地上電力束密度(pfd)を規定。
- ◇ 参照帯域幅は8MHzとする
- ◇ メソッドAの利点は、フィージビリティがあること
- ◇ 無線通信規則 5.311の改訂

1. 5.311 2003年7月5日より前に運用中のFMを使う放送衛星のpfd
[現在の衛星波の地上における制限値]

-138 dB (W/m ² /MHz)	for 0° ≤ δ ≤ 20°
-138 + 0.4(δ - 20) dB (W/m ² /MHz)	for 20° < δ ≤ 60
-122 dB(W/m ² /MHz)	for 60° ≤ δ ≤ 90°

δは仰角

2. 5.311bis WRC-07より後に運用する放送衛星のpfd

[アナログTVのNominal受信電界を保護する制限値]

-142 dB (W/m ² /MHz)	for 0° ≤ δ ≤ 20°
-142 + 0.3 (δ - 20) dB (W/m ² /MHz)	for 20° ≤ δ ≤ 60°
-130 dB (W/m ² /MHz)	for 60° ≤ δ ≤ 90°

δは仰角

3. 5.311ter 5.311bis のもとで運用される放送衛星の5.312で述べられている国(アルメニア、モンゴルなど19カ国では645-862MHzが航空無線航法業務に割り当て)の領土でのpfd

-137 dB (W/m ² /MHz)	for 0° ≤ δ ≤ 60°
-136 dB (W/m ² /MHz)	for 60° ≤ δ ≤ 90°

δは仰角

➤ メソッドB

- ✧ 無線通信規則 5.311の改訂と決議545(WRC-03)の改訂を提案。
- ✧ 参照帯域幅は24MHzとする。
- ✧ 制限値は衛星の仰角に関わらず一律に規定する。
- ✧ 最大許容値は-143dB(W/m²/MHz)と記載。単位が異なるだけで、現在の制限値と同じ値。
- ✧ メソッドBの利点は、現在や将来の地上業務、移動業務、固定業務を保護することを保証するものであり、また実用しているBSSの継続も許すものである。

また、CPMテキスト案のbackground documentの審議では、pfd制限値の単位などを確認して承認した。議長レポートのAnnexに添付する(6E/TEMP/218(R1); 議長レポート添付)。

(1.2) ジュネーブ会合

ジュネーブでのWP6E(9月11日～13日)のSWG 6E-1Gにおいては、620-790MHzを使用する静止衛星(GSO)もしくは非静止衛星(non-GSO)の放送衛星業務(BSS)と地上業務との共用基準および規則事項に関するWRC-07議題1.11について、2006年8月23日から9月4日のソウル会合の出力文書であるCPMテキスト案(6E/432)とイランからの寄書(6E/426)をもとに審議され、

CPMテキスト案を作成した。

入力文書：6E/TEMP/218(R1)(WP6E ソウル会合), 426(イラン),
432(WP6E), 6/325(WP6E)

出力文書：6E/TEMP/220 (CPMテキスト案)

審議結果：

ソウル会合におけるCPMテキスト案(6E/TEMP/218(R1)、6E/432)、イランから入力された寄書(6E/426)、2006年3月会合でWP6EからSG6へ入力したテキスト案(6/325)をもとにCPMテキスト案を審議した。

SWG 6E-1Gの審議においては、ソウル会合で作成した2つのメソッド(テキスト案(6/325)をもとにした方法と伯からの寄書をもとにした方法)とイランから提案のあった方法の合計3つについて審議した。

当初の3つの方法は以下の通りであった。

方法1 テキスト案(6/325)をもとにした方法で、仏、スイス、豪などが支持。

方法2 伯からの寄書をもとにした方法で、仰角に関係なくUHF放送衛星のpfd制限値を方法1よりも厳しい値にしたもので、米が支持。

方法3 イランからの寄書をもとにした方法で、UHF帯放送衛星はロシアの既存の2つの衛星だけを決議で認めるが、これら以外はUHF帯の放送衛星への割り当てをなくすと方法で、アラブ諸国が支持。

審議の途中、伯、米は、方法2と方法3のマージを提案し、結局方法2の提案を撤回した。この結果、テキスト案(6/325)をもとにした方法1をメソッドA、イラン提案の方法3をメソッドBとして2つの方法をCPMテキスト案に記述した。

仏、スイスなどの主張：メソッドBは周波数の有効利用のITU-R精神に反するものであり、これまでのITU-Rの研究成果を無視するものである。メソッドAは地上業務の保護要求を満たしている。

イラン、アラブの主張：UHF放送衛星を地上業務の周波数共用に関するITU-Rでの研究は時間と経費の無駄遣いである。メソッドAのpfd値で将来の地上業務を保護できるかどうか不明。

米、伯の主張：当初はメソッドAよりも厳しいpfd値を提案していたが、イラン、アラブの提案支持に意見を変更。

英の主張：地上放送の受信アンテナが水平より上方に向けて受信するケースを考慮していないと再三再四発言。

CPMテキスト案の主な内容は、下記の通り。

- ・メソッドA

(i) 無線通信規則 5.311の改訂と決議545(WRC-03)の改訂を提案。UHF帯放送衛星のファイリングの処理法とUHF帯放送衛星の地上電力束密度(pfd)を規定。アナログ放送衛星の参照帯域幅を8MHzとし、デジタル放送衛星は1MHzとする。

利点 (a) 放送衛星間の共用と地上業務の保護を提供。(b) 既存の放送衛星運用の継続と将来の放送衛星のスコープを提供。(c) 無線通信規則 5.311のあいまいさをなくす。(d) 地上業務保護のための放送衛星のpfd値を提供。

欠点 (a) 放送衛星のpfd値はアナログ放送のフリンジにおける保護要求値を超えている。(b) pfd値は地上放送受信アンテナの上方チルトを考慮していない。(c) 放送衛星からの干渉の特定、制御が難しく、干渉軽減の保証がない。

(ii) 無線通信規則 5.311の改訂

(a) 5.311 2003年7月5日より前に運用中のFMを使う放送衛星のpfd

$-138 \text{ dB (W/m}^2\text{/MHz)}$	for $\delta \leq 20^\circ$
$-138 + 0.4(\delta - 20) \text{ dB (W/m}^2\text{/MHz)}$	for $20^\circ < \delta \leq 60^\circ$
$-122 \text{ dB(W/m}^2\text{/MHz)}$	for $60^\circ < \delta \leq 90^\circ$

δ は仰角

(b) 5.311bis WRC-07より後に運用する放送衛星のpfd

$-142 \text{ dB (W/m}^2\text{/MHz)}$	for $0^\circ \leq \delta \leq 20^\circ$
$-142 + 0.3 (\delta - 20) \text{ dB (W/m}^2\text{/MHz)}$	for $20^\circ < \delta \leq 60^\circ$
$-130 \text{ dB (W/m}^2\text{/MHz)}$	for $60^\circ < \delta \leq 90^\circ$

δ は仰角

(c) 5.311ter 5.311bis のもとで運用される放送衛星の5.312で述べられている国(アルメニア、モンゴルなど19カ国では645-862MHzが航空無線航法業務に割り当て)の領土でのpfd

$-137 \text{ dB (W/m}^2\text{/MHz)}$	for $0^\circ \leq \delta \leq 60^\circ$
$-136 \text{ dB (W/m}^2\text{/MHz)}$	for $60^\circ < \delta \leq 90^\circ$

δ は仰角

(iii) 決議545の改訂

(a) BRはUHF放送衛星の申請(ファイリング)の処理を再開。(b) BRは調整申請/通告に5.311, 5.311bis, 5.311terを適用。(c) 11.44, 11.48に応じて、2003年7月5日より前に通告された放送衛星については、その日からWRC-07の最終日までの期間だけ通告日を延長する。(d) 2003年7月5日より前の調整申請/通告に22.2を適用。

・ メソッドB

(i) 無線通信規則 5.311の削除と新決議[XXX]の策定を提案。620-790MHzが地上放送で密に使われていること、デジタル地上放送が開始されていること、サイマルキャストが長期間にわたることを考慮し、将来の新たな放送衛星の使用を認めない。

利点 (a) 第1地域の地上放送プランなどを保護。(b) 放送衛星調整手続きに伴う主管庁とBRの負担をなくす。(c) 地上業務を保護。(d) 既存放送衛星(ロシア)の継続運用を認める。(e) 5.311のあいまいさをなくす。

欠点 (a) 将来の放送衛星の導入を許さない。

(ii) 無線通信規則 5.311 : 削除

(iii) 決議545の改訂 : 既存の放送衛星の運用を認める。

(2) 新報告案の改訂

入力文書 : 6E/354(WP6S), 357An2(議長レポート), 387(独), 399(豪), 408(米), 414(仏など), 417(伯), 418(WP6S)

出力文書 : 6E/TEMP213(R1)(議長レポート添付), 6E/TEMP214(R3)(SG6送付; DNRep)

審議結果:

前回会合における出力文書(6E/357An2)をベースに、WP6Sから入力された地上放送受信アンテナの指向性識別の変化に関するリエゾン文書(6E/354)、独から入力されたCEPTからの新報告草案へのコメント(異業務間の妨害に対する10dBのマージン値の妥当性、偏波面識別の1.25dBのサポート、ITU-R BT.419-3は修正しない)(6E/387)、豪から入力された新報告草案へのコメント(アナログ放送への保護基準への回線設計など)(6E/399)、米より入力されたATSCの保護要求値(6E/408)、仏などから入力された固定、移動、携帯受信の定義(6E/414)、伯から入力されたCPMテキスト案の修正(6E/417)を審議した。

○ 保護要求の表の修正

豪から入力された新報告草案へのコメント(6E/399)は、アナログ放送の保護要求の表を改訂するものである。Swedenより保護要求の計算方法についてデジタルの場合と異なるとの意見があり、日からも保護要求値を計算するコンセプトが違っているので、Swedenの意見を支持すると発言した。仏より、指向性識別度の変更(16dB→12dB)についても異議があり、これらは、DG(議長:A.Gellatly氏(豪))にて審議することになった。

DGでは、独から入力された「CEPTからの新報告草案へのコメント」(6E/387)、米より入力されたATSCの保護要求値(6E/408)なども加えて、保護要求の表の計算について審議された。

- ・ アナログ放送の保護基準の計算のやり方については、豪の提案(6E/399)は却下され従来通りデジタルと同一のコンセプトで行うことで承認された。
- ・ 異業務間の妨害マージン値については、Sweden、日本、独から、従来通り $I/N = -10\text{dB}$ として考慮すべきとの意見が出され、DVB-T、ISDB-T、アナログ放送については了承された。一方、ATSCについてのマージン値「9.1」(6E/408)の根拠はとの質問に対し、0.5dBの劣化をもとに計算したとの回答があった。Swedenより、約0.5dBの劣化ということで10dBを用いているとの意見が出たが、露より0.5dBの劣化という根拠なら、9.1とすべきであるという意見もあり、ATSCの異業務間の妨害のマージン値は9.1dBとなった。
- ・ 直線偏波と円偏波の偏波面識別度については、携帯受信に対しても、偏波面識別として同じ値(1.25dB)を採用してよいのかという意見はあったが、明確な回答が得られず、固定受信、携帯受信とも1.25dBを用いた。
- ・ 上記審議により、表1, 3, 4, 5, 6, 7は、上記の $I/N = -10\text{dB}$ 、偏波面識別度は1.25dBとして、表2は $I/N = -9.1\text{dB}$ 、偏波面識別度は1.25dBとして再計算することとなった。
- ・ チルトアングルファクターXについては、仏から具体的な値とすべきとして、例えば30度、70度とする意見が出たが、英は様々な状況があるとして20度、60度とすることを主張して、Xを残すこととなった。Note内に「他の値のチルト角がもっと適切であるとコメントしたAdministrationがあるが」という文を挿入した。
- ・ ISDB-Tの保護要求(表4)については、BT.419を指向性識別度、偏波面識別度の値に使用している。20度から60度は線形補完を行う。チルトアングルについては、日本ではチルトをしているところはまれであるとコメントした。
- ・ 計算の途中段階である、Medium Median Field Strength(場所率を考慮した最小受信電界値)の値を表内に入れることになった。
- ・ 最大許容pfdの値について、表に記載した値はシングルエントリーの値とし、Noteにaggregateであればpfd値が1dB程度上昇することを記載することで了承した。

○ その他

WP6S入力された「地上放送受信アンテナの指向性識別の変化」(6E/354)は、新報告内にAppendixとして添付することになった。仏などから入力された「固定受信、携帯受信、移動受信の定義」(6E/414)有益な情報とされ、新報告内に記載されることになった。

上記審議を経て、新報告案BT.[BSS.BS.SHAR] (6E/TEMP/214)を作成した。SWGにおける主なコメントは以下の通り。

- ・ DRMより、Protection requirements for terrestrial digital fixed reception in the 620-790 MHz bandの最初パラグラフに、このシステムの参照となるITU-Rの勧告などを記載すべきと発言があり、BT.1306, BT.1368そしてDTTBハンドブックを参照文献として記載することになった。
- ・ 11.3節に、計算のまとめをいれて一覧で見ることができるようにした。
- ・ DRMより、表5～7はシステムBとシステムCと同じ表になっているが、システムが違ふと値が同じにはならないのではという発言があった。ここで書かれているSystem variantとはシステムBとCの違いではなく、変調方式、符号化率のことであることをSwedenが説明。System variantの意味を明確に記述することで納得。

プレナリにおいて、「議題1.11に関する新報告案BT.[BSS.BS.SHAR]」(6E/TEMP/214(R3))は承認された。この出力文書は、CPMレポート案のオプションなどの値の参照となる。また、ITU-Rの公式な報告となる。(SG6送付; 新報告案)

前回会合における出力文書(6E/357An2)に記載されていた課題への回答を、新報告案BT.[BSS.BS.SHAR]に関するDGのレポート(6E/TEMP/213(R1))として作成した。携帯環境におけるアンテナに関する今後の課題については、仏から情報を提供できる旨発言があった。

(3) WRC-07議題1.4 (IMT-2000の高度化及びIMT-2000後継システムの周波数関連事項の検討)

入力文書：6E/361(WP4A), 6E/372(WP8F), 6E/396(豪)

出力文書：6E/TEMP/198(WP8Fへのリエゾン文書)

審議結果：

6E/361は、WP4Aからの入力文書であり、3400-4200MHzと4500-4800MHzの周波数帯は固定衛星業務で密に使用しており、IMT-2000及びIMT-2000後継機種との共用検討を行う前に、共用が不可能であるとの結論を導きだした文書である。WP6Eとしては情報文書の扱いとし特にアクションは起こさない。

6E/372は、WP8Fが470-802MHz/862MHzの放送業務(特にDVBシステム)とIMTシステムとの共用検討のためにコレスポンスグループを立ち上げたことの情報およびグループへの参加の呼びかけである。WP6Eの今会合では特にアクション

ョンは起こさないが、共用検討システムのひとつとしてISDB-Tも含まれており、動向に注意する必要がある。

6E/396は豪からの入力文書であり、WP8Fが作成しているIMTシステムと放送業務の共用検討における"Reference model"がSFN構成を基にしていることに留意し、SFNで構成しない国もあることを注意する提案である。IMT-2000およびIMT-2000の後継機がglobalなimplementationであるなら、デジタルTV方式をDVB-T方式に限定しないで、System A (ATSC), System B (DVB-T), System C (ISDB-T)を含め他の様々なシステムとの共用条件を検討すべきであるとのリエゾン文書(6E/TEMP/198)を作成し、WP8Fへ送付した。

(4) その他

入力文書：6E/360(WP8A), 361(WP8A), 6E/364(WP8B), 6E/380(イスラエル), 6E/382(WP9D), 6E/383(WP9D)

出力文書：なし

審議結果：

6E/360(妨害マージン), 6E/361(勧告723(WRC-03)の研究結果), 6E/364(調整トリガ値), 6E/380(VHFおよびUHF帯共用バンドにおける、地上デジタル放送からの陸上移動システムの保護), 6E/382(勧告F.1336のアンテナパターンの修正), 6E/383(固定運用の共用検討のためのシステム特性)については、情報文書の扱いとし、特にアクションは起こさなかった。

3.3 4-10 MHz帯分配見直し (WRC-07 議題1.13関連) (SWG 6E-2G)

SWG 6E-2Gにおいては、議長Spells氏の下、以下の審議を行った。

(1) 議題1.13に関するCPMテキスト案の作成

入力文書：6E/357(WP6E 議長報告), 363(WP8A, 8B), 367(議題 1.13 Coordination Group), 371(IARU), 373R1(蘭), 385R1(WP9C), 386(WP9C), 389(CPM 第5章ラポータ), 391(CPM 第5章ラポータ), 422(米), 423(米), 424(仏), 425(DRM), 426(イラン), 427(カナダ), 432(WP6E 議長)

出力文書：6E/TEMP/219(WRC-07 議題 1.13 用 CPM テキスト案修正案およびその主要概要),

審議結果：

議題1.13専門家(WP6E, 8A, 8B, 9C)合同会合(議長：ペッカー(フィンランド))において、6E/385(R1)(WP9CからWP6E, 8A, 8Bへのリエゾン：議題1.13関係 CPM レポート修正案)につき、9月8日のWP8A, 8B, 9Cの合同会議が修正した文

書案について審議を行った。本文書案は、E-mail reflectorとして登録している個人にのみ送付されていた。

決議544関係を除いた検討は、9月8日のWP8A, 8B, 9Cの合同会議で終了しており、文章上の問題と、页数削減のための方法に集約された。その検討結果を取り入れて議長が作成した修正案(6E/385(R2))について2日目の専門家合同会合で再検討し、エディトリアル修正の他、次の2点が検討された。

1) 参考資料として引用されている chart 1 (第1地域における、専用的に配分されている周波数の各業務間の割合) および chart 2 (第1地域における、一次配分されている周波数の各業務間の割合) の数値に矛盾があるので説明を加える。

2) 決議544 (放送業務への追加分配) に関するMethod 3 (Issue D) に含まれる、仏提案に基づく「放送業務への350kHzの追加(200kHzを専用、150kHzを共用)」のExample-1に対して、DRM提案(6E/425)に基づく「同じく放送業務への350kHzの追加としながらも 350kHz全てを共用」とするExample-2が、6E/385(R2)には追記されており、関連して、Method 3 の Advantages 及び Disadvantages に下記 a)及びb)がそれぞれ追記されていた。

a) 「もし放送業務への追加が1次配分として行われるなら、固定、移動の周波数を共用基準で他の帯域に移動する必要はなくなる(第17章帯域を含み)」

b) 「もし放送業務への追加が1次配分として行われるなら、350kHzの固定、移動の周波数帯域は放送と共用される必要がある。」

以上の点に関して、露は、「大電力を使用する放送業務と 固定・移動業務間の共用はあり得ないと、本議題検討の初期から主張してきた。共用を前提とするExample-2と、その関連のa)及びb)項は削除すべき」と主張し、同じく放送との共用に難色を示す米は、a)項以外の削除を主張した。これらに対して、共用の必要を主張する英、仏、蘭等の欧州勢との間で議論は紛糾した。結局 議長の提案により、本問題について小グループで検討が行われ、下記修正案を承認した。

1) DRM提案(6E/425)に基づく「放送業務への350kHzの追加の全てを1次配分ベースで行う」とする Example-2の文章を、内容は変えず、Example-1と表現を合わせた文章に置き換える。

2) Example-2の追加に関連してMethod3のAdvantagesに追加された下記項を削除する。「もし放送業務への追加が1次配分として行われるなら、固定、移動の周波数を共用基準で他の帯域に移動する必要はなくなる(第17章帯域を含み)」

同じくMethod3のDisadvantagesに追加された:「もし放送業務への追加が1次配分として行われるなら、350kHzの固定、移動の周波数帯域は放送と共用される必要がある」の文章は、Example-2と直接関係しない形で「もし放送業務への追加が共用ベースで行われるなら、固定・移動業務にとって受け容れられない問題を与えるであろう」と置き換える。

上記 Example(1), (2) の扱いに関して、「移行期日を 2018年3月25日とするが、いくつかの主管庁は2022年あるいはそれ以降までかかる」と記述することが承認された。その他、下記の変更および追記が承認された。

- 1) 5/1.13/6.1 Method 1 (ISSUE-E) について、「今後の研究を要しないことを明示するよう決議729を修正する必要がある」と追記する。
- 2) 5/1.13/6.6 Method 6 (ISSUE-E)について、advantageに「アマチュア業務の常時の通信とITU-R Report [AM-DISCO]を支持すること、disadvantageについて、新規割当は固定業務と移動業務の24時間運用に深刻な影響を与える理由として、「5MHz近傍のアマチュア業務と固定業務の適応システムとの両立性が示されていないこと」を追記。
- 3) 5/1.13/7.7 Method 8 (Issue E) についての「法制および手続き上の考慮」の NOC及びArticle 5を削除。

以上の修正案は、その主要概要とともに出力文書(6E/TEMP/219)としてWP8Aが取りまとめ、関連するWP6E、8B、9Cに出力された。WP6Eのプレナリではそのまま承認した。

CPMテキスト案(6E/TEMP/219)における、議題を満足させるための方法の概要(メソッドの組合せが必要):

- メソッド1: 決議第729 (Issue A&B): RR第5章の周波数分配に変更を加えない。
- メソッド2: 決議第351 (Issue C): 新MF/HFデジタル技術を導入し、付録第17号の周波数表を改訂する。
- メソッド3: 決議第544 (Issue D): 放送業務に250-800kHzの追加分配を行う (Example:350kHz)。
- メソッド4: 決議第544 (Issue D): 放送業務に追加分配を行わない。
- メソッド5: (Issue E): 固定・陸上移動・海上移動業務の周波数利用の効率化・共用により、放送業務への追加分配と既存業務の保護を両立させる。
- メソッド6: (Issue E): 5260～5410kHzについて、世界的にアマチュア業務への2次分配を行う。
- メソッド7: (Issue E): 7200～7300kHzについて、第1地域と第3地域のアマチュア業務への1次分配を行う。
- メソッド8: (Issue E): どの業務へも追加分配をせず、4-10MHz帯の業務間共用の追加も行わない。

(2) WRC07議題1.13関連新報告草案 [HF.SHARING]の審議

決議544関係報告書に含ませる「sharing関係」の検討を、議題1.13専門家 (WP6E, 8A, 8B, 9C)合同会合で行った。

共用技術が古くからとりいれられており、その歴史に基づいて、共用の検討を積極的に進めようとする英、仏、蘭に対して、露を筆頭とする米、加、豪の反対者との論争に終始した。

専門家会合メーリングリストにより事前配布された、6E/423(米)を盛り込んだ新報告草案[HF.SHARING] (TEMP 6 clean) (4-10MHz帯の共用条件と使用検討) (約90頁) を審議し、主に下記の変更を加えて承認した。

- 1) Scopeの最後の1行は、「これはHF帯域についてのITU-Rの研究にとって有益な情報を含み、新Reportの作成に使用された」と変更
- 2) ANNEX-1「4-10MHz帯の異業務間における周波数共用の実現性」のVIEW 1に、「異業務間では有害な干渉が発生する」主旨の文言を追加。
- 3) 「HF両立性の検討」 ANNEX-4のVIEW1に、「変調方式の統合が進めば、アプリケーションの運用特性が似通い、区別がつかなくなる。移動業務と固定業務の運用特性も近づいている」旨の文言を追加。同、VIEW-2に「固定業務では現在、OFDMは標準ではない」という文言を追加。
- 4) ANNEX-5のVIEW-2に記載された、NVISに関する記述は両立性に関する内容としてANNEX4の最後に移動。
- 5) ANNEX-5のNVISの記述を簡素化。NVISを使ったMMSとの周波数共用を追記。
- 6) 「HF における MSS と低電力陸上固定・移動業務との共用」の項を削除。

本出力文書は、8B/TEMP/244としてWP8Bが取りまとめた。本来、この報告書草案は、共用を促進するための報告が中心をなしていたが、今回、露を中心に主張された、共用に対する異論が多く含まれ、多くの矛盾を含む文書になったことは否めない。修正を要すと考えられる。

3.4 その他の課題 (SWG 6E-3S)

SWG 6E-3においては、5回のSWG会合および4回の緊急警報放送に関するドラフティング・グループ(DG)を行い、審議を行った。

(1) 災害救援通信

入力文書：6E/395(日), 400(韓), 421(WP6S), 429(WP6S)

出力文書：6E/TEMP/210(WP6Sへのリエゾン文書), 215(SG6送付;勧告改訂案),217(SG6送付;研究課題改訂案)

審議結果：

本研究は、スマトラ島沖津波を契機に、無線通信局長から災害の被害の軽減と救済に関する研究の要請を受け、2005年4月より着手したものである。2006年3月会合にて、新勧告案「公衆警報、災害救援に対する放送インフラの使用」が承認され、ITU-R勧告BO/BT.1774として勧告化されている。

今回会合では、日本より、「アナログ緊急放送の世界共通コード」を提案する寄与文書(6E/395)が、韓国より、「韓国の緊急警報放送のシステム例の勧告BT.1774への追加」を提案する寄与文書(6E/400)が入力された。緊急警報放送関連の勧告については、Small drafting groupを作成し検討することになり、DG議長として韓国のChoi Seong Jong氏が指名された。

日本提案(6E/395)については、以下のような意見が述べられた。

- 1) 提案内容は既存勧告(BO/BT.1774)改訂で対応すべき(韓、豪、6E-3議長)
- 2) 前回の会合(2006年3月)でも、自動起動は危険だという意見がありもっと意見を聞くべきではないか(韓)
- 3) 同様の仕組みをもつ緊急警報システムが韓国や他の国にも存在(韓)
- 4) 640Hzと1024Hzの音声周波数を使用することに問題ないか検討が必要(韓)
- 5) 各国で別な緊急警報システムを行っていれば、世界共通のコードは必要ないのではないかと。あまりusefullに感じない(豪)
- 6) 緊急放送をRDSやDARCでなぜやらないのか、RDSは普及しているのでもっと有用ではないか(韓、英)
- 7) 喫緊な問題で、世界共通符号を提案するということで、別勧告を作成したい(後に、勧告案として扱うのであれば勧告改訂でもよいとして妥協)(日)
- 8) NTSCとPAL、ATSC、DVB-T、ISDB-Tのように、EWSについてもたくさんのメソッドがあつてよい(日)
- 9) 日本提案の制御信号は衛星放送にも適用されており他のシステムにも容易にインプリメント可能である(日)
- 10) アナログ放送について勧告するのはなのは、発展途上国ではまだアナログ放送であるからである。シンプルにインプリメントできるものが必要である(日)

韓国提案(6E/400)については、以下のような意見が述べられた。

- 1) 韓国のEWS信号(6E/400)がWP6Sに入力がないため審議ができなかった。両方で情報を共有することが必要(WP6S/6Eのジョイントラポータ)
- 2) 韓国の提案したシステムは例であり、Annexに載せるものではないと考える。(その後の非公式ドラフトの中で、制御信号の部分はAnnexに載せることで合意した)(韓)

WP6Sからのリエゾン文書「BO/BT.1774の改訂」(6E/429)については、以下のような説明が述べられた。

- 1) WP6SからWP6Eへのリエゾン文書6E/429は勧告BO/BT.1774の改訂であり、日本の提案(6E/395)を勧告のAnnexとして含んでいる。
- 2) Annex2に日本の制御信号が添付されており、いくつかの修正を経て承認されたものである。既存勧告の修正案として、Normal手続きをとる。

SWGおよびDGでの主な審議を以下に示す。

- 1) 日本は、BT/BO.1774の改訂案で了承。
- 2) 韓国の緊急警報の放送は、提案どおり勧告BO/BT.1774のAnnex1のAppendixの3章として含めることになった。
- 3) 日本の提案は自動起動のEWSシステムであり、韓国の提案とは重ならない。安く、簡単にレシーバに組み込むことができるのではないか。自動起動できるような放送システムはないと思う(WP6S/6Eのジョイントラポータ)
- 4) 日本の提案「日本のアナログ緊急警報放送の制御信号」は、韓国の提案「BO/BT.1774の改訂」の制御信号の部分を含めてANNEX 2とし、既存勧告BO/BT.1774へ盛り込む
- 5) 主な修正は下記の通り。
 1. recommends 5を追記
that for recommends 1-4, public warning system control signals for analogue broadcasting as given in Annex 2 should also be considered by administrations implementing a public warning system;を追加
 2. ANNEX各セクションタイトルのEWSをEmergency Warning Systemと表記
 3. FIXED CODEの説明においてWorld-wide common control signalの表記をcommon control signalに変更
 4. sleepingをstand-byに修正した。

プレナリにおいて、独よりPSAA手続きでという提案があり承認された。豪からITU-R勧告BSシリーズにも付け加えるべきという意見があり、WP6Eにおいて反対がないことから、SG6にて検討することになった。

<参考> SG6においては、recommends 4 および 5 の should が may に変更され、ノーマル手続きとなった。

研究課題118/6改訂案(6E/421)については、WP6S副議長より、既存研究課題のタイトル変更も含めて、近い将来に必要な研究やDVB-S2への対応等につ

いて反映することを意図したものであることが説明さて、WP6Eとしてもそのまま承認することになった。WP6Sの修正に同意するリエゾン文書(6E/TEMP/210)および研究課題Q.118/6「公衆警報に関する放送利用」の改訂案に対するWP6Eと6SからSG6へのNote(6E/TEMP/217)を、WP6EとWP6Sの連名でSG6に提出することとした。

(2) アナログからデジタルへの移行に関する新報告草案の作成

入力文書：6E/409(米)

出力文書：6E/TEMP/207(議長レポート添付)

審議結果：

前回会合で作成したアナログからデジタルへの移行に関する新報告草案に対して、米より、デジタル音声放送システム(IBOC)、デジタルTV放送システム(ATSC)、米でのケーススタディについての報告草案の改訂案が提案された(6E/409)。特にコメントなく承認され議長レポート添付となった(6E/TEMP/207)。前回会合においては、本会合にて新報告案として完成させる予定であったが、本報告の作成を積極的に進めているA.Magenta氏がソウル会合に参加していなかったこともあり、次回会合まで完成は持ち越しとなった。

(3) 勧告BT.805「風車によってテレビジョン受信に生じる障害の評価」の改訂

入力文書：6E/398(豪)

出力文書：6E/TEMP/201(R1)(WP3Kへのリエゾン文書),
203(議長レポート添付)

審議結果：

豪より、勧告BT.805「風車によってテレビジョン受信に生じる障害の評価」の修正に向けた作業文書が提案された(6E/398)。理論的なモデルが提案されている。作業文書として議長レポートに添付する(6E/TEMP/203)。WP3Kへもリエゾン文書を送付する(6E/TEMP/201(R1))。NABAから有益なレポートであると感謝の言葉があった。次回会合にて審議される予定である。

(4) その他

入力文書：6E/358(WP6M), 359(SG6), 392(ラポータ議長), 394(ラポータ),
397(豪), 402(露), 410(英), 411(英), 430(WP6S)

出力文書：6E/TEMP/199(SG6送付; 用語と定義), 200(議長レポート添付),
202(リエゾン文書), 205(リエゾン文書)

審議結果：

ラポータからの寄与文書「勧告BSシリーズの用語と定義」(6E/394)について

は、D/U、SFNの2つの未定義な部分を記載してTEMP文書を作成した(6E/TEMP/199)。

＜参考＞ SG6において、各WPの用語と定義に関するTEMP文書は、全てヨハン氏(独)のもとで統合に向けて調整することとなった。

露からの寄与文書である野外実験の技術報告「DVB-Tシステム安定性の実験的評価」(6E/402)については、議長レポートに添付し次回以降の審議に使用できるようにした(6E/TEMP/200)。

英からの寄与文書「短波放送送信機からの放射のコンプライアンス評価」(6E/410, 411)については、6E/410に記載されている背景や概要に6E/411の実験結果詳細を添付してITU-DおよびWHOヘリエゾン文書を送付することとなった(6E/TEMP/205)。

豪からの寄与文書「ハンドヘルド端末による移動体向けマルチメディア・データ放送の勧告草案への提案」(6E/397)をもとに、WP6Mからのリエゾン文書「ハンドヘルド端末による移動体向けマルチメディア・データ放送」(6E/358)への返信と合わせ、WP6Mへのリエゾン文書(6E/TEMP/202)を作成した。ハンドヘルド端末による移動体向けマルチメディア・データ放送の勧告草案が参照すべき勧告番号などが提案されている。

メタデータの仕様と利用に関する入力文書(6E/359, 392)は、情報文書として扱い、特にアクションは起こさなかった。

WP6Sからのリエゾン文書「デジタル移動狭帯域マルチメディア放送システム(AVIS)に関する技術報告」(6E/430)は、前回会合で露が寄与した本システムの技術情報(6E/336)を Report BT.2049 および新勧告案「ハンドヘルド端末による移動体向けマルチメディア・データ放送」に含めることについての見解を求めるものであるが、本件については、「今回の会合では検討する時間がないため、次回会合で検討する」旨、WP6E議長レポートに添付することとした。

議長レポートAnnex4「携帯受信のチャンネルモデルに関する勧告BT.1368-5の改訂草案」(6E/357 An4)は有用な文書である。今回の会合では審議できないが、次回の審議に使用したいというSwedenの要請を受け、議長レポート添付となった。

4. あとがき

WRC-07議題1.11、議題1.13のCPMLレポート案を完成させた。議題1.11に関しては、CPMLレポート案に以下の2つのメソッドが記載されている。メソッドA:新報告案に基づく値を参照した新制限値を規定。メソッドB:ロシアの既存放送衛星以外は一切認めない。

メソッドAの場合でも、ISDB-Tに対する最大許容pfdは-138dBW/m²/MHz (-130 dBW/m²/6MHz)となり、地上放送は十分に保護されている値となっている。

議題1.13に関しては、‘変更なし’も含め8個のオプションを用意された。放送業務の特に350kHzの追加割当てを行うオプションが記載されている。CPM-06会合、WRC-07会合に向けて、既存業務を保護できるように、今後とも動向には注意していく。

災害救援通信については、日本のアナログ放送用の緊急警報放送の制御信号が含まれた勧告が承認プロセスに入り、郵便投票にかけられることとなった。勧告化により、緊急警報を導入しようする諸国(特にアジア諸国)への普及に役立つと考える。

PLTシステムからの影響に対する放送システムの保護要求に関しては、放送業務に影響が出ないよう今後の動向を注意していく必要がある。

次回のWP6E会合は、2007年4月30日から5月4日までの5日間の日程でジュネーブにて審議が予定されている。

表1 日本からの出席者

表1-1 ソウル会合

氏 名	所 属
鈴木 智晴	総務省 情報通信政策局 放送技術課 国際係
藤井 拓三	(株)日立国際電気 通信システム事業部 技術顧問
清水 勉	(社)日本民間放送連盟(株)東京放送 技術本部 担当部長
立岡 良夫	日本放送協会 技術局 計画部 副部長
正源 和義	日本放送協会 放送技術研究所(システム) 研究主幹
西田 幸博	日本放送協会 放送技術研究所(人間・情報) 主任研究員
土田 健一	日本放送協会 放送技術研究所(システム) 主任研究員

表1-2 ジュネーブ会合

氏 名	所 属
本間 忠雄	総務省 情報通信政策局 放送技術課 国際係長
藤井 拓三	(株)日立国際電気 通信システム事業部 技術顧問
立岡 良夫	日本放送協会 技術局 計画部 副部長
正源 和義	日本放送協会 放送技術研究所(システム) 研究主幹
西田 幸博	日本放送協会 放送技術研究所(人間・情報) 主任研究員

表2 入力文書一覧(全78件)

入力文書番号 (6E/)	提出元	題 名	審議 (SWG 6E-)	処理文書 番号 (6E/TEMP/)
354	WP6S	Liaison statement to WP 6E - Interference resulting from varying directivity discrimination of terrestrial broadcasting receiving antennas - WRC-07 agenda item 1.11	2S	
357	WP6E議長	REPORT OF THE SIXTH MEETING OF WORKING PARTY 6E	all	218(R1)他
358	WP6M議長	LIAISON STATEMENT FROM WP 6M TO WP 6E AND WP 6S DNR FOR BROADCASTING OF MULTIMEDIA AND DATA APPLICATIONS FOR MOBILE RECEPTION BY HANDHELD RECEIVERS	3S	202
359	SG6議長	REPORT ON THE CURRENT METADATA SITUATION	3S	
360	WP 8A	LIAISON STATEMENT TO WP 6E Proposals on coordination trigger values in relation to preparation for RRC-06	2S	

361	WP 4A	LIAISON STATEMENT TO WORKING PARTIES 8F, 6E, 8A, 8B AND 8D FREQUENCY-RELATED MATTERS FOR IMT-2000 AND SYSTEMS BEYOND IMT-2000 RELATED TO WRC-07 AGENDA ITEM 1.4	2S	
362(R1)	WP 8A	LIAISON STATEMENT TO WORKING PARTY 6J (COPY TO ITU-R WORKING PARTIES 4B, 6E, 7C, 7D, 8D, 8F, 9B, 9D, AND Joint Task Group 6-8-9 and ITU-T Study Group 9) Result of the study under Recommendation 723 (WRC-03)	2S	
363	WP8A and 8B	Liaison statement to Working Parties 9C and 6E Revised draft CPM text on Agenda item 1.13	Note	
364	WP 8B	LIAISON STATEMENT TO WP 6E, (COPY TO WP 9D AND WP 8A) Proposals on coordination trigger values in relation to preparation for RRC-06	2S	
365	WP 8A	LIAISON STATEMENT TO WORKING PARTY 6E AND TO WORKING PARTY 6S Frequency sharing in the band 620-790 MHz between the broadcasting-satellite service and the land mobile service – WRC-07 Agenda item 1.11	2S	213(R1), 214(R3)
366	WP 8B	LIAISON STATEMENT TO WP 6E AND WP 6S Protection of the aeronautical radionavigation service operating in accordance with RR No. 5.312 from the broadcasting-satellite service in the band 620-790 MHz	2S	216(R2)
367	Coordinator of the Coordination Group for AI 1.13	REPORT FROM THE COORDINATION GROUP FOR WRC-07 AGENDA ITEM 1.13 TO ITU-R WORKING PARTIES 6E, 8A, 8B AND 9C	Note	
368	WBU-TC	PROTECTION OF BROADCASTING SERVICES FROM INTERFERENCE CAUSED BY EMISSIONS OF DEVICES WITHOUT A CORRESPONDING FREQUENCY ALLOCATION IN THE RADIO REGULATIONS	1S	208(R1)
369	NABA	CONCERNING THE APPROVAL OF DNR ITU-R BO.[Doc. 6/276] CRITERION TO ASSESS THE IMPACT OF INTERFERENCE TO THE BROADCASTING-SATELLITE SERVICE (BSS) FROM EMISSIONS OF DEVICES WITHOUT A CORRESPONDING FREQUENCY ALLOCATION IN THE RADIO REGULATIONS, THAT PRODUCE FUNDAMENTAL EMISSIONS IN THE FREQUENCY BANDS ALLOCATED TO THE BROADCASTING SATELLITE SERVICE	1S	208(R1)
370	SG6議長	Report of the SIXTH meeting of study group 6	Note	
371	International Amateur Radio Union	DRAFT ELEMENT FOR CPM TEXT ON AGENDA ITEM 1.13 RELATED TO A SPECTRUM REQUIREMENT IN VICINITY OF 5 MHz FOR THE AMATEUR SERVICE	Note	
372	WP 8F	LIAISON STATEMENT FROM WP 8F TO WP 6E INVITATION TO PARTICIPATE IN THE CORRESPONDENCE GROUP ON SHARING STUDIES BETWEEN IMT AND BROADCASTING SERVICES IN BANDS 470-802/862 MHz	2S	
373(R1)	Netherlands	CEPT PROPOSALS FOR CPM TEXT ON AI 1.13		
374	NABA	Overview of power line telecommunication (PLT) systems interference to broadcast services	1S	211,212
375	Italy	Interference to the FM BROADCAST SERVICE FROM SHORT-RANGE FM MODULATORS	1S	208(R1)
376	Italy	PROTECTION OF BROADCASTING SERVICES FROM INTERFERENCE CAUSED BY EMISSIONS OF DEVICES WITHOUT A CORRESPONDING FREQUENCY ALLOCATION IN THE RADIO REGULATIONS	1S	206(R1)
377	NABA	CONCERNING THE APPROVAL OF DNR ITU-R [DOC.6/229 REV.1] Protection requirements for broadcasting systems operating in the LF, MF, HF and VHF bands below 80 MHz against the impact of power line telecommunication (PLT) Systems	1S	211, 212
378	NABA	CONCERNING THE CONTINUATION OF DISCUSSIONS ON THE APPROVAL OF DNR ITU-R [DOC.6/229] Protection requirements for broadcasting systems operating in the LF, MF, HF and VHF bands below 80 MHz against the impact of power line telecommunication (PLT) Systems	1S	211, 212
379	NABA	DRAFT NEW RECOMMENDATION ITU-R BS.[XXX] Criterion to assess the impact of interference to the broadcasting services (BS) from emissions of devices without a corresponding frequency allocation in the Radio Regulations, that produce fundamental emissions in the frequency bands allocated to the terrestrial broadcasting services	1S	206(R1)

380	Israel	PROTECTION OF LAND MOBILE SYSTEMS FROM TERRESTRIAL DIGITAL VIDEO AND AUDIO BROADCASTING SYSTEMS IN THE VHF AND UHF SHARED BANDS; FOLLOW UP BY WP 8A (WP 8F AND 6E)	2S	
381	NABA	PROPOSED DRAFT NEW RECOMMENDATION CONCERNING INTERFERENCE TO FM BROADCAST SERVICE FROM SHORT-RANGE FM MODULATORS	1S	208(R1)
382	WP 9D	Liaison statement to Working Parties 1A, 1B, 4A, 4-9S, 6E, 6M, 6S, 7B, 7C, 7D, 8A, 8B, 8D and 8F and to Task Group 1/9, and to Joint Task Group 6-8-9 Revision of Recommendation ITU-R F.1336	2S	
383	WP 9D	LIAISON STATEMENT TO WORKING PARTIES 6J, 4B, 6E, 7C, 7D, 8A, 8B, 8D, 8F, 9B, JTG 6-8-9 AND ITU-T STUDY GROUP 9 System characteristics for use in sharing studies with television outside broadcast (TVOB), electronic news gathering (ENG) and electronic field production (EFP) in the fixed service	2S	
384	WBU-TC	Interference to FM broadcast SERVICE FROM SHORT-RANGE FM MODULATORS	1S	208(R1)
385(R1)	WP 9C	LIAISON STATEMENT TO WORKING PARTIES 6E, 8A AND 8B REVISED DRAFT CPM TEXT ON AGENDA ITEM 1.13	2G	219
386	WP 9C	LIAISON STATEMENT TO WORKING PARTIES 8A AND 8B (FOR INFORMATION TO WORKING PARTY 6E) The development of a Draft New Report Information relating to the fixed and mobile services in the 4-10 MHz band	Note	
387	Germany	CEPT COMMENTS ON THE PRELIMINARY DRAFT NEW REPORT ON THE "PROTECTION REQUIREMENTS FOR TERRESTRIAL TELEVISION BROADCASTING SERVICES IN THE 620-790 MHz BAND AGAINST POTENTIAL INTERFERENCE FROM GSO AND NON-GSO BROADCASTING-SATELLITE SYSTEMS AND NETWORKS"	2S	213(R1), 214(R3)
388	BR Secretariat	STATUS OF TEXTS OF STUDY GROUP 6, its WORKING PARTIES AND TASK GROUPS	Note	
389	CPM Chapter 5 Rapporteur	Revised draft CPM text for wrc-07 agenda item 1.13	2G	
390	Asia-Pacific Broadcasting Union	DRM medium wave reception tests in Vietnam	Note	
391	CPM Chapter 5 Rapporteur	タイトルなし	2G	
392	Co-Chairmen, Rapporteur Group	The Co-Chairmen of the Rapporteur Group on "Specification and usage of metadata information within Study Group 6"	3S	
393	NABA	Overview of FM modulator interference to broadcast services	1S	208(R1)
394	Report of the Rapporteur on Vocabulary	Terms and definitions found in existing ITU-R BS Recommendations	3S	199
395	Japan	Proposed Draft New Recommendation on Emergency Warning System Control Signal for Analogue Broadcasting	3S	215
396	Australia	Sharing between terrestrial television broadcasting and the future development of IMT-2000 and systems beyond IMT-2000 in the band 520 - 820 MHz	2S	198
397	Australia	Proposal for reconsideration of the preliminary draft new Recommendation - Broadcasting of multimedia and data applications for mobile reception by handheld receivers	3S	202
398	Australia	Proposed working document toward a modification to Recommendation ITU-R BT.805 - Assessment of impairment caused to television reception by a wind turbine	3S	201(R1), 203
399	Australia	Contribution to preliminary draft new Report - Protection requirements for terrestrial television broadcasting services in the 620-790 MHz band against potential interference from GSO and non-GSO broadcasting satellite systems and networks	2S	213(R1), 214(R3)
400	Korea (Republic of)	Modification to Recommendation ITU-R BT. 1774 "Use of satellite and terrestrial broadcast infrastructures for public warning, disaster mitigation and relief"	3S	215
401	Russian Federation	About reference bandwidth of PFD limits for BSS Systems in 620-790 MHz band	2S	216(R2)
402	Russian Federation	Technical Report - The results of experimental estimation of DVB-T system work stability under a multibeam signal	3S	200
403	DRM	Digital Radio Mondiale (DRM): MW simulcast tests in Mexico D.F.	1S	204
404	USA	HD Radio testing update	1S	
405	USA	Proposed revisions to Recommendation ITU-R BS.1114-5	1S	209

406	USA	Proposed revisions to DNR ITU-R [Doc.6/229] - Protection requirements for broadcasting systems operating in the LF, MF, HF and VHF bands below 80 MHz against the impact of power line	1S	211, 212
407	USA	Proposed CPM text for WRC-07 Agenda item 1.11	2S	216(R2)
408	USA	Concerning the PDN Report - Protection requirements for terrestrial television broadcasting services in the 620-790 MHz band against potential interference from GSO and non-GSO broadcasting-satellite systems and networks	2S	213(R1), 214(R3)
409	USA	Additional material for the draft Report on the transition from analogue to digital	3S	207
410	UK	Proposed Liaison statement to ITU-D Study Group 2 - Assessing the compliance of emissions from HF broadcast transmitters with exposure guidelines	3S	205
411	UK	Assessing the compliance of emissions from HF broadcast transmitters with exposure guidelines	3S	205
412	WP 6E Rapporteur	Progress Report on WRC-07 Agenda item 1.11	2S	216(R2)
413	DRM	Narrowband digital broadcasting with the DRM System in bands I and II	1S	
414	France, Germany, Switzerland	Proposal for the preliminary draft new Report on protection requirements for terrestrial television broadcasting services in the 620-790 MHz band against potential interference from GSO and NON-GSO broadcasting satellite systems and networks.	2S	213(R1), 214(R3)
415	Australia	Draft new Recommendation - Protection requirements for broadcasting systems operating in the LF, MF, HF and VHF bands below 80 MHz against the impact of Power Line Telecommunication (PLT) systems	1S	211, 212
416	Australia	Development of a working document toward establishment of methodologies for assessment of the potential interference from PLT on the broadcasting service	1S	211, 212
417	Brazil (Federative Republic of)	Proposed CPM text for WRC-07 Agenda item 1.11	2S	213(R1), 214(R3), 216(R2)
418	British Broadcasting Corporation(BBC)	Draft new Recommendation ITU-R BS.[DOC. 6/229] - Protection requirements for broadcasting systems operating in the LF, MF, HF and VHF bands below 80 MHz against the impact of power line telecommunication (PLT) Systems	1S	211, 212
419	BR, Study Grp. Dpt.	List of documents issued	Note	
420	ABU	Protection of broadcasting services from interference by PLT/BPL Systems, micro FM transmitters and from emissions of devices without a corresponding frequency allocation in the radio regulations	1S	208(R1)
421	WP6S	Liaison statement to Working Party 6E - Draft revision of Question ITU-R 118/6 "Broadcasting means for public warning and disaster relief"	3S	210,217
422	USA	Revised draft CPM text for WRC-07 Agenda Item 1.13	2G	
423	USA	Working document toward preliminary draft new Report - Consideration of sharing conditions in the 4-10 MHz band	2G	
424	France	Agenda Item 1.13, Resolution 351	2G	
425	DRM	Additional example for the CPM text of WRC-07 agenda item 1.13	2G	
426	Iran	Technical and regulatory procedures relating to the broadcasting-satellite service networks operating in the 620-790 MHz band	1G	220
427	Canada	Consideration of Agenda Item 1.13 method 6 (Issue E)	Note	
428	WP6S	Liaison statement to Working Party 6E - Frequency sharing in the band 620-790 MHz between the broadcasting-satellite service and terrestrial services	Note	
429	WP6S	Liaison statement to Working Party 6E - Draft revision of Recommendations ITU-R BT.1774 and ITU-R BO.1774	3S	215
430	WP6M	Liaison statement to WP 6E - Technical report on digital mobile narrowband multimedia broadcasting system (AVIS)	3S	
431	WP8F	Liaison statement - Frequency related matters for IMT-2000 and IMT-Advanced related to WRC-07 agenda item 1.4	Note	
432	WP6E議長	WRC-07 Agenda Item 1.11	1G	220
433	BR	List of documents issued	Note	

表3 出力文書一覧（全24件）

出力文書番号 (6E/TEMP/)	題 名	審議 (SWG)	入力文書番号 (6E/)	処理 ^(注) (Annex)
----------------------	-----	-------------	-----------------	------------------------------

198	LIAISON STATEMENT TO WP 8F SHARING BETWEEN TERRESTRIAL TELEVISION BROADCASTING AND THE FUTURE DEVELOPMENT OF IMT-2000 AND SYSTEMS BEYOND IMT-2000 IN THE BANDS 470-802/862 MHZ	2S	396	L
199	PROPOSED CHANGES AND RECOMMENDATIONS TO THE REPORT OF THE RAPPOREUR ON VOCABULARY Terms and definitions found in existing ITU-R BS Recommendations	3S	394	SG
200	WORKING DOCUMENT TOWARDS A DRAFT NEW REPORT ON VERIFICATION AND VALIDATION OF PLANNING PROCUDERES FOR DIGITAL TELEVISION AND SOUND BROADCASTING NETWORK	3S	402	C
201(R1)	LIAISON STATEMENT TO WORKING PARTY 3K RECOMMENDATION ITU-R BT.805 Assessment of impairment caused to television reception by a wind turbine	3S	398	L
202	LIAISON STATEMENT TO WORKING PARTY 6M PROPOSAL FOR RECONSIDERATION OF THE PRELIMINARY DRAFT NEW RECOMMENDATION Broadcasting of multimedia and data applications for mobile reception by handheld receivers	3S	358, 397	L
203	PROPOSED WORKING DOCUMENT TOWARD A MODIFICATION TO RECOMMENDATION ITU-R BT.805 Assessment of impairment caused to television reception by a wind turbine	3S	398	C
204	DIGITAL/ANALOGUE MEDIUMWAVE SIMULCAST TEST RESULTS FROM TESTS DONE IN MEXICO CITY	1S	403	C
205	LIAISON STATEMENT TO ITU-D STUDY GROUP 2 AND WORLD HEALTH ORGANISATION ASSESSING THE COMPLIANCE OF EMISSIONS FROM HF BROADCAST TRANSMITTERS WITH EXPOSURE GUIDELINES	3S	410, 411	L
206(R1)	DRAFT NEW RECOMMENDATIONS ITU-R BS.[XXX] AND ITU-R BT.[XXX] Criterion to assess the impact of interference to the broadcasting services (BS) from emissions of devices without a corresponding frequency allocation in the Radio Regulations that produces fundamental emissions in the frequency bands allocated to the terrestrial broadcasting services	1S	379	SG
207	DRAFT REPORT ON THE TRANSITION FROM ANALOGUE TO DIGITAL	3S	409	C
208(R1)	DRAFT NEW RECOMMENDATION Protection requirements against interference to the sound broadcast service in the VHF band from emissions of short-range FM modulators	1S	368, 369, 375, 381, 384, 393, 420	SG
209	PROPOSED MODIFICATION TO RECOMMENDATION ITU-R BS.1114-5	1S	405	SG
210	LIAISON STATEMENT TO WORKING PARTY 6S DRAFT REVISION OF QUESTION ITU-R 118/6 "BROADCASTING MEANS FOR PUBLIC WARNING AND DISASTER RELIEF"	3S	421	L
211	SUMMARY REPORT ON THE ACTIVITIES OF THE POWER LINE TELECOMMUNICATIONS (PLT) DRAFTING GROUP FOR SUB-WORKING GROUP 6E-1	1S	374, 376, 377, 378, 406, 415, 416, 418, 420	C
212	ACTIVITY OF SWG 6E-1 CONCERNING THE CURRENT DNR ON POWER LINE TELECOMMUNICATION SYSTEMS	1S	374, 376, 377, 378, 406, 415, 416, 418, 420	C
213(R1)	DRAFTING GROUP REPORT RELATING TO DRAFT NEW REPORT BT.[BSS.BS.SHAR] Protection requirements for terrestrial television broadcasting services in the 620-790 MHz band against potential interference from GSO and non-GSO broadcasting-satellite systems and networks	2S	357An2, 354, 365, 387, 399, 408, 414, 417, 428	C
214(R3)	DRAFT NEW REPORT BT.[BSS.BS.SHAR] Protection requirements for terrestrial television broadcasting services in the 620-790 MHz band against potential interference from GSO and non-GSO broadcasting-satellite systems and networks	2S	357An2, 354, 365, 387, 399, 408, 414, 417	SG
215	DRAFT REVISION OF RECOMMENDATION ITU-R BT.1774 and BO.1774 Use of satellite and terrestrial broadcast infrastructures for public warning, disaster mitigation and relief	3S	395, 400, 429	SG
216(R2)	PROPOSED UPDATE TO CPM TEXT ON WRC-07 AGENDA ITEM 1.11	2S	357An1, 366, 401, 407, 412, 417	

217	NOTE FROM WORKING PARTY 6E AND WORKING PARTY 6S TO STUDY GROUP 6 Draft Revision of Question ITU-R 118/6 "Broadcasting Means for public warning and disaster relief"	3S	421	SG
218(R1)	ANNEX X TO CHAIRMAN'S REPORT OF WORKING PARTY 6E BACKGROUND DOCUMENT TO THE CPM TEXT FOR WRC-07 AGENDA ITEM 1.11	2S	357An1	C
219	Revised draft CPM text for WRC-07 Agenda item 1.13 - Executive summary of CPM text for WRC-07 Agenda item 1.13	2G	385	CPM
220	WRC-07 Agenda item 1.11	1G	6/325, 426, 432, TEMP/218(R1)	CPM
221	Proposed Amendments to draft new Report BT.[BSS.BSS.SHAR]	1G	TEMP/214(R3)	C

(注) C: 議長レポートに添付 L: リエゾン文書送付 SG: SG6に送付 CPM: CPMラポータへ送付

以上